

H. I. インフォメーション 2012年1月号

穏やかな年越しから一転、大寒の名にふさわしい寒気が日本をすっぽりおおったまま、動こうとしません。北国の方々の強さに改めて頭が下がる思いであります。過ぎし日を振り返り、来る年を思い巡らし期待もかけるこの時期。ただ前進を妨げる障害はまだ多く、思い通りの方向に行けぬら立ちをためたまま、新年を迎えられた方も多いでしょう。確かに世界規模で考えても日本にとっての形勢は余りにも不利だらけですが、これほどに優れた人や企業を多く抱え、この国がこのまま消沈してしまうはずはないと考えます。昨年、日本の貿易収支はついに赤字へと転落してしまいましたが、経常収支はそれでも何とか黒字を維持しています。いわれなき超円高も、大嵐の欧州経済を思えばこの国の安定に対する高格付けのようなものかもしれません。ただこれら楽観視の一方でTPPなどが本格化してくると、物流業界を取り巻く環境はさらに複雑化してくる懸念も…。海外から国内物流業者に向けての投資も始まり新たなさざ波が立ち始めるでしょう。会社本来の力を高め、ゆらぎに負けぬ構えが、ぜひとも必要です。また事が起きたその時の初動体制までは、整えておかねばなりません。経営幹部の皆様におかれましては年頭の行事も何かと多く、早くも慌ただしい日々をお過ごしのことと存じます。お身体十分ご自愛いただくと共に、この年における企業方針を早期に会社全体でご確認徹底しておかれませう。ほどなく訪れるに相違ない春、余裕を持って過ごしたいものですね。

年頭にあって、今だから成すべきこと

2012年に飛躍や再起をかける企業の数例年の比ではありません。会社の形態を変える、拠点を変える、様々な方法で生き残りに懸ける時、まず一番に考えなければならないのが人材の確保です。多くの企業が、優秀な人材を求め一度に動き始める可能性も多い中、現社員を社外へ流出させてしまうような事態だけは絶対防いでおかねばなりません。むしろ決して安くはない募集・広告費用を多く使うより、現在働いてくれている「中堅」「若手」の社員をより優秀なベテラン・逸人に育て上げて行く方が本当は賢い方法でしょう。事実人口の減少傾向は相変わらずで、特に不足気味の「ドライバー」に関しては人材派遣会社に救いの手を求める物流企業も多いと聞きます。中には流動する若年労働者を確保し本業の物流業を守るために自ら人材（ドライバー）派遣会社を創ってしまう大手・中堅企業も一。ここは「高待遇」と「育成」を同時進行させながら、現社員に会社への帰属意識を高めていただくことに、神経を使うことから始めてみましょう。帰属意識を高めてもらうためには、まず仕事にやりがいを持たせること。このくだりにつきましては何度も小欄に登場しておりますが、相手が“人”であるだけにそう簡単に解決する問題ではないようです。ただ間違いなく言えることはその会社の門をくぐり、扉を叩いた時点では、皆仕事に納得し、希望を持っていたに相違ない、ということ。それらせつかくの前向きな気持ちが萎えてしまうからには、それなりの理由があるからでしょう。この“理由”の多くを“人間関係”が占めているというのが、現実。実に残念、かつもったいないお話ですね。確かにこれは物流業

に限ったデータではありませんが、共通する部分も多いはずですが、時を越え職種を越え、“人間関係”というものは永遠に続く難問のようですが、理由がわかっているならば解決法そのものは、自ずと見えてきます。人間関係を円満にするのであれば、まずコミュニケーション。ちなみに日経新聞の調査によると職場における人間関係を改善するために必要なこと、として①仕事の期日・約束の遵守②報告・連絡・相談の徹底③「ありがとう」「ごめんなさい」を口にする④笑顔でありさつー、これらが挙がってきたそうです。わかりきったこれらの当たり前を実行するかしないかで社員の会社への定着が左右される、となると一無視はできません。年頭であるからこそ始めやすいこと、というものはそう多くありません。トップ・幹部の皆様自ら、ぜひ再検討・実行のお手本をお示しくくださいますようお願い申し上げます。

東日本大震災関連倒産510件にも

帝国データバンクは1月5日、東日本大震災関連倒産の動向調査結果を発表しました。発表によると震災により直接・間接の影響を受け、2011年末までに倒産した企業は510件。

業種別では、建設業が91件と多発、続いて機械・金属製造44件、ホテル42件、アパレル29件となっています。都道府県別では、東京106件が最も多く、北海道35件、埼玉32件、福島29件など。また倒産パターン別では、取引先被災や自粛等による間接被害型が475件(93.1%)と最も多くなっています。

帝国データバンク見通しによると、震災から1年間の累計は600件前後にまで膨らむとなっていますが、震災後の津波による直接被害を受けた被災地企業の倒産は、ほとんど判明していないという事実もその裏にあります。各種救済措置の効果や復興需要で一時的に東北地区の倒産は抑制されているものの、実質的に営業不能状態にある企業は多数存在しており、岩手、宮城、福島など被災地での潜在的な倒産増加リスクは高いまま、とされています。

UPS、アジアのハイテク関連企業のサプライチェーン動向調査結果を発表

UPSはH23年12月22日、アジアのハイテク企業のサプライチェーンに関する動向調査を行ない、その結果を発表しました。

調査によると、日本のハイテク企業の調達先が今後、国内から東南アジアをはじめとするアジアの諸外国へ急速に移行していくという動向が明らかになりました。さらに日本企業のサプライチェーンは、「コスト」と「セキュリティ・リスク」の影響、つまり他のアジア諸国に比べて「高コストなビジネス環境」と、震災を経験した日本企業が持つ「高い危機感」を反映した結果となっているようです。調査対象の日本企業は、国内での調達は現在の96%から3～5年後には53%と半分近くに減る一方で、タイ・マレーシア・香港・シンガポールなどのアジア成熟国からの調達は現在の9%から24%と3倍近くに増加する、と回答しています。またアジア全体でも同様に、日本からの調達が減少する一方、アジア成熟国にフィリピン、ベトナムを加えたアジア新興国からの調達が増えるが見込まれています。

サプライチェーンにおけるコスト管理は、今回調査対象となったアジアのハイテク企業にとって、とても重要な課題です。過去2年間のサプライチェーンに関する最優先事項として、アジアのハイテク企業の約半数が「サプライチェーンの総コスト削減」を挙げており、他の項目を大き

く引き離しています。中でも日本企業のコスト意識は高く、最優先事項に挙げた企業が68.9%と、アジア平均を大きく上回っており、アジア諸国の中でも特に高コストな日本のビジネス環境で企業が厳しいプレッシャーを抱えている状況がうかがえます。コストと並び、今後サプライチェーンに最も影響を与える要因として日本のハイテク企業が挙げているのが「セキュリティ・リスク」。日本企業の20%がこれを第1要因として挙げていますが、アジア全体だと第1要因としては6.9%の企業しかから選んでおらず、震災を受けた日本との意識格差が顕著となりました。「リスク管理・セキュリティ」は日本とアジア全体に共通している課題に相違ありませんが、細部を見ていくとこのように日本のハイテク企業の危機感の高さがよく理解できる、としています。

カンダホールディングス、3PL事業強化狙い大型物流センター構築

カンダホールディングスは1月6日、宮城県名取市に新たな物流センターを開設すると発表しました。震災後の東北地方の物流需要に対応し、3PL事業の拡大を図ることが狙いです。新センターは、40,590平方メートルの敷地に倉庫9,900平方メートルを建設する計画。同社はこれに先立ち昨年12月13日に、関西地区に新たな物流センターを開設する事業方針を発表しています。こちらは今後関西地区で、新規業務の獲得と既存の物流業務の拡大に対応するとともに、分散している既存の物流拠点を統合することで、業務の効率化、運営コストの削減を図ることが狙いです。関西物流センターは、大阪府堺市に敷地面積19,800平方メートルの用地を取得し、施設2棟を建設、1号棟は2012年11月に稼働を開始する計画です。

カンダホールディングスでは館林の大型センター建築を手始めに大型拠点を建設、今後拡大が見込まれる3PL事業を始め、拠点の整備を進めています。今後の動きが注目されるようです。

日通総研2012年の経済と貨物予想を発表、国内外ともマイナス傾向続く。

日通総合研究所はこのほど「2011年・2012年度の経済と貨物輸送の見通し」を発表しました。これは毎年実施されているもので、国内で実施されている見通しとしては最も権威ある指針として信頼も高いものです。これによると2011年度の国内貨物総輸送量は上期、震災の影響を大きく受けるかたちで5%強のマイナスで推移したあと、下期に入っても生産や消費の回復基調が弱く、1%台まで落ち込むことに。よって、年度全体では3.3%減になると予想しています。また品目別にみると、消費関連貨物は個人消費の低迷に加え、前年度に大幅に増加した水物等の反動減もあり、2%台半ばの減少が見込まれます。生産関連貨物は上期、サプライチェーンの寸断等に伴う生産活動の停滞や設備投資の不調などにより、多くの品目が低調に推移、円高等も伴って企業設備投資マインドが盛り上がり、引き続き低迷が続くと考えられています。建設関連貨物は、公共投資ならびに住宅投資の増加が期待できるものの、被災地における復興需要の発生時期や規模が不透明なことなどから、3%台のマイナスが見込まれています。

一方2012年度見込みでは、上期は生産等の持ち直しや前年度における大幅減の反動などを受けて2%近いプラス。反動の影響が一巡する下期においても、概ね前年同期並みの水準を維持できる見込みのようです。こうしたことから総輸送量は1.0%増と13年ぶりに増加に転じると予想されています。品目別にみると消費関連貨物は、個人消費が若干上向くことに加え、前年度における減少の反動もあって、1%台半ばの増加が見込まれています。生産関連貨物は、一般

機械、自動車・自動車部品、鉄鋼、石油製品などに堅調な動きが予測されるため、2%台半ばの伸びが期待できる、としています。建設関連貨物については、大型の公共土木工事の実施が見込めないことから、引き続きマイナスは避けられない模様です。ただ公共投資ならびに住宅投資のプラスに加え、被災地から他地域への廃棄物輸送が本格化してくるため、1%を下回る小幅なマイナスにとどまる見込みです。さらに国際貨物輸送については、2012年度の外資コンテナ貨物（主要9港）輸出は、震災の影響に伴う減少の反動もあり、上期前半までは高い伸びが期待されますが、世界経済の拡大ペースも鈍化しており、前年度から続く為替の円高も下押しし、後半以降伸びが抑えられると考えられています。よって増加は3.8%程度に留まる見込。輸入は、個人消費に力強さは欠けるものの、まだ円高効果も続き主力の消費財については食料品を中心に着実な成長が見込まれています。機械機器も堅調な設備投資の伸びを反映した荷動きが予測されることから、4.3%増になるものとみられています。

また2012年度国際航空の輸出は、半導体等電子部品などのIT関連貨物が小幅な伸びにとどまる模様。これは世界的な需要は増加しても、生産拠点が集約・移転されたり、円高の進行などが予測されるためと思われます。自動車部品も前年度大幅増の反動が懸念されることから、0.2%増とほぼ横ばいで推移する見通し。航空輸入は、消費財では生鮮貨物に期待はできないものの、製造食品が堅調さを維持、IT関連貨物など機械機器類も持ち直してくるから、1.7%増とプラスに転じるものと予測されています。

国土交通省、運輸安全確保へ政策ビジョン公表損保各社など民間との連携も検討へ

国土交通省は平成23年12月12日、「運輸の安全確保に関する政策ビジョン」を発表しました。運輸安全マネジメント評価制度の導入から5年が経過したことを受け、前年度に行った政策レビューも踏まえた上で、運輸安全確保部会が審議を行ない、今後の方向性を政策ビジョンとして示すものです。安全管理体制の確保に向けた今後の具体的な取り組みとして、普及活動の段階で、損害保険会社などリスク管理ビジネスとの連携推進を図り、中小事業者に対する啓発活動の強化を図ることにしています。大手に比べ資金的な余裕のない中小企業ではどうしても取り組みが遅れがちになることから、民間の力も取り入れた推進を図ることになりました。

また、大手・中堅事業者の安全管理の実効性も確保するため、マネジメント評価と省内各局による安全監査などを、より有効に連動させ、取組の「実効性・有効性」評価手法を検討することにしています。また地方運輸局等による安全監査などでも、安全管理の実効を確保させていく手法を検討します。運輸安全マネジメント評価などを行う人材の確保・育成については、評価担当職員育成プログラムを強化すると同時にとりわけ地方運輸局でのスキル向上を図る計画です。

このほか道路交通に関する新たな民間規格「ISO39001」が、2012年11月に発効されるため、その普及状況なども踏まえながら運輸の安全確保をより高いレベルで実現して行きたいとしています。国の安全確保施策と民間、また自治体も一体となった連携の在り方が、今後とも検討されて行くことでしょう。

全日本トラック協会、7,347事業者をGマーク認定、事業者全体の2割が認定受ける

全日本トラック協会（全ト協、星野良三会長）は2011年12月26日、交通安全対策など

基準をクリアした事業所を認定する2011年度「安全性優良事業所」として、7,347事業所を認定した、と発表しました。

貨物自動車運送事業安全性評価事業（Gマーク制度）は、利用者（主に荷主）がより安全性の高い事業者を選びやすくなるとともに、事業者全体の安全性向上に対する意識も高めることができます。その結果として、取り組む事業者の安全性を評価・認定・公表する制度、ということになります。現在荷主の認知も進み、Gマークの周知徹底がさらに広まりました。今年で9年目となる本年度は、2011年7月1日から2週間、運送事業者らの申請を受け付け、資格要件などをクリアした8,132事業所の申請を受理、申請に基づき審査が実施されました。今回、新規申請は3,115事業所、昨年12月末で認定の有効期間が満了する更新申請が5,017事業所でした。評価委員会の審査結果に基づき、新規申請2,607事業所、更新申請4,740事業所が認定されています。これにより、2008年度以降に認定した9,736事業所と合わせて「安全性優良事業所」は、全国のトラック運送事業所数の20.3%に相当する1万7,083事業所となりました。今回は、安全性の評価項目が厳しくされたため、更新申請、新規申請とも合格率が減少。全ト協では、ライセンス取得事業者が一定レベルまで上昇したことから、Gマークの意義を高める意味でも、また適正化事業のレベルを引き上げるためにも、より厳格な審査を実施する、としています。

お知らせ

- ・ 第6期物流経営塾第10回が2月16日（木曜日）午後1時～5時半国際物流総合研究所会議室で開催されます。ロジコムコミュニケーション(株)の吉村社長が“提案書作成と営業手法”のテーマで講演される他、弊社代表岩崎も“3PL提案の実践手法”のテーマで講演させていただきます。メンバー対象ですが、スポットでの参加も可能です。参加費一人2万円（懇親会費含む）詳しくは、国際物流総研 TEL03-3667-1571 迄。
- ・ HIプランニングでは、各種課題に最適なソリューションを提供させていただきます。環境改善にも役立つ話題の車載機器各種（矢崎総業社製、光英システム社製など）高性能と多くの実績で各界からの評判も高い製品を御紹介いたします。是非、ご相談ください。
- ・ 走行中や駐停車時の事故からドライバーを守る車載機器「リアビューモニター」。車両の後部に取り付けるだけの装着で、雨天や夜間時でも鮮明な画像を確認できると好評です。「リアビューモニター」は日本ビューテック社製。姉妹品の「ナイスビューモニター」もあり、より安価に購入できます。弊社紹介によりサービス価格でのご提供が可能です。
- ・ 国際物流総合研究所では、国内外の物流課題や各種経営課題の解決をお手伝いさせていただきます。物流診断からその解決まで一貫してサポート。メーカー、流通業や物流業者のあらゆるご相談に応じる体制も構築しております。問合せ国際物流総研TEL03-3667-1571 まで。
- ・ 中小物流業者の経営強化を目指す「コラボネット協同組合」（長尾定一理事長）では、物流業の地位向上と営業力強化を図るため、大手に負けない情報インフラとネットワークサービスの構築を行っております。内容は、幹部・経営者の育成プログラム、3PL実践のための活動などです。問合せ事務局(株)ナガオTEL04-2945-5612 迄